

英語圏西アフリカの社会と経済

政策研究調査官 越前 宋帆

講師：前駐ガーナ日本国特命全権大使 吉村 馨氏

日時：平成30年3月1日（木）15:00～17:00

場所：農林水産政策研究所セミナー室



ガーナは、カカオの生産地として知られていますが、我々がガーナの社会や経済について情報を得る機会はありません。本セミナーでは、2014年から2017年まで駐ガーナ日本国特命全権大使として現地で公務に当たられた吉村馨氏に、ガーナ及び兼轄国のリベリア、シエラレオネの3か国について、現地の情報を交えてその社会と経済について御講演いただきました。

1. ガーナ、リベリア、シエラレオネの概要

ガーナ、リベリア、シエラレオネはアフリカ大陸西部に位置し、英国・米国との歴史的経緯から、3か国とも英語が公用語となっています。ガーナは、アフリカ諸国の中でも独立が1957年と早く、政治的にも安定していることが順調な経済成長につながっています。我が国は独立と同時に国交を結んでおり、2017年には国交樹立60周年を迎えました。在留邦人の数が約350人とサブサハラでは3番目に多く、我が国との経済的・文化的な繋がりの強さがうかがえます。

一方、リベリアとシエラレオネは今世紀初めまで続いた内戦により、経済発展が遅れ、アフリカの中でも最貧国であり、在留邦人も医療、支援関係者など20名程度にとどまっています。

2. エボラ出血熱とその対応

この3か国からはエボラ出血熱の大流行を想起する方も多いでしょう。エボラ出血熱が大流行した原因として、3つの社会的背景が挙げられます。まず、現地の人々の識字率が低いことです。文字による伝達が滞り、住民が感染防止などについて正確な情報を得ることができませんでした。次に医療体制が貧しいことです。国民1,000人当たりの医師の数でみた場合、我が国と比べ、リベリアは230分の1、シエラレオネは115分の1、ガーナは23分の1の水準となっています。そして3つ目が内戦の影響です。内戦時期に学齢期だった現在の20～40代の人々は満身に教育を受けておらず、社会の中核を担うこの世代の教育の欠如は、社会の脆弱性に繋がる深刻な問題となっています。

我が国の支援としては、派遣された医療チームの数では諸外国に比べ多くはありませんが、資金援助の面では米国に次ぐ第2位となっています。また、ガーナは、野口英世博士が黄熱病の研究を行った地であることから我が国の政府開発援助（ODA）により、博士を記念する医学研究所が設立されており、P3レベルの研究室も整備されるなど高度な研究・分析を行うことができる拠点となっています。同研究所では、東京大学医科学研究所や東京医科歯科大学を主体とするチームが現地のスタッフと共同研究を行っており、検体からエボラ出血熱かどうかの診断を行うなど、その対策の一端を担いました。

3. 現地の農業と我が国の支援

ガーナは平坦な地形で気温も高いため、国内には農業適地が広がっていますが、耕地面積はそれほど多くありません。その理由としては、人口密度が低いこと、また輸出する経済基盤がないため、自給する以上の生産を行うインセンティブがないことが挙げられます。

ガーナではコメ以外の主食はほぼ自給されていますが、コメは近年の国内消費量増加に生産が追いつかず、消費量の半分程度を輸入に頼っています。リベリア、シエラレオネについてもコメの輸入割合が大きいことから、3か国ではコメの生産拡大が農業政策の重要な課題となっています。しかし、実際には政府が農業政策に支出できる予算が限られており、政策の実施は各国の支援に頼っているのが現状です。また、国民も、国内産のコメより、タイやベトナムから輸入されるジャスミン米（香り米）を好む傾向があり、コメの自給にはまだ多くの課題があります。

ガーナにおける農業・農村の状況を地域別に概説すると、南部は比較的降水量も多く、企業的な農業も展開されています。外国企業によるバナナのプランテーションでは、害虫が少ないことを利用して有機栽培によるバナナ生産を行っている事例もあります。我が国は、稲作の技術指導専門家として農林水産省から職員を派遣し、現地住民による水の管理体制の構築を支援しています。一方、北部は降水量が

少なく、乾燥地が広がっており、主にトウモロコシ、キャッサバ、シアバターなどが生産されています。シエラレオネの稲作については、雨季にコメを作り、乾季に野菜を作るというパターンが一般的です。国連食糧計画（WFP）による生産指導により収量が増えている地域もあり、上空から見ると、土を丸く集めて盛ってその部分に苗を植える農法が行われているところは特徴的です（写真参照）。



シエラレオネは鉄鉱石の産出が主要産業であり、中国資本による巨大な採掘場も見られます。現地では内戦の影響で人的資源が限られていることもあり、重機のオペレーションはガーナ企業により担われており、重機は日本のコマツ製のものが多く使用されています。

リベリアでもWFPと我が国が連携してコメの生産指導を行っており、収量が増えるなど一定の成果がみられています。現地ではパーボイルドライスという、もみ米の状態から蒸してから乾燥させ精米する加工法が一般的です。

4. 食べ物や文化

ガーナではピーナツを砕いて作るスープに、フフというトウモロコシやキャッサバからつくる餅を浮かべるメニューが一般的です。また、トウモロコシやキャッサバを発酵させた生地で作るケンキーという主食もよく食され、非常に腹持ちがよいです。

ガーナは海産物も豊富です。魚を干したり燻製にしたりしたものから出汁をとる習慣があり、その味は日本人の舌にもなじみやすいです。調理法によっては、日本の海鮮料理を作ることも可能であり、大使館が現地の料理番組の収録に協力した際は、大使館の料理人が現地の海産物を用いて、鯛の姿作りやシマアジの握り寿司を作りました。

リベリア、シエラレオネではサツマイモの葉のシチューをご飯にのせる料理が一般的です。ガーナの一人当たりの年間コメ消費量は30キログラム程度ですが、リベリア、シエラレオネでは130キログラムと非常に多くコメが食べられています。

ガーナはチョコレートの産地として有名ですが、

カカオはガーナの輸出品の中でも金、石油に次ぐ主力輸出品となっています。生産量でもコートジボワールに次ぐ、世界第二位の生産量です。カカオは生産、国内流通、輸出をいわゆる専売公社が担っており、カカオ販売収益の一部がカカオ栽培へ還元される仕組みがあることから、農薬散布や農道整備に補助が行われるなど、他の農産品に比べるとその生産への支援が手厚く行われています。

5. 質疑応答や参加者の感想

講演後、参加者からの質疑に対し講師に回答いただく形で幅広いトピックに関する情報を共有いただきました。主なものを以下に紹介します。

Q.国際機関では、支援はアフリカへという潮流がある一方で、これからの経済発展はアフリカ大陸だという論調もありますが、現地ではどのような状況なのでしょうか。

A.ガーナでは国のトップレベルは"beyond the aid"というスローガンを掲げ、支援を受ける対象から脱却し、自立して諸外国と対等な関係を築いていこうという姿勢がみられますが、現場ではまだ諸外国からの支援ありきという体質を感じました。またリベリア、シエラレオネでは、食料供給など生活の基礎的な要素についても外国からの支援がなければ立ち行かない現状にあります。

Q.現地での農業の課題を教えてください。

A.主に以下の3点が挙げられます。1つ目は、政策を実行する予算に乏しいことです。2つ目は現場の技術指導・普及体制の構築です。ガーナでは、普及組織や農業試験場などの体制がありましたが、リベリア、シエラレオネではそのような体制が未整備です。3つ目は、国内市場や輸出に向けた流通体制の整備です。特に国内市場での効率的な流通体制の整備は、諸外国の支援が届きにくい分野となっていて、取組が十分進められていません。

Q.地域統合はどのような状況なのでしょうか。

A.アフリカには複数の地域統合機構がありますが、南部アフリカ開発共同体では域内統合が進んでいます。ガーナが所属する西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）でも域内統合による関税撤廃、さらには通貨統合も目指していますが、隣国同士で主力輸出品が競合することもあり、なかなか取組が進んでいないのが現状です。

参加者からは、普段なかなか聞くことができない西アフリカ3か国の情報について、現地での体験も織り交ぜて聞くことができたことに対する評価が高かったことから、農林水産政策研究所では、今後も世界各地の在外公館等で勤務された方々の情報を一般の方々にも知っていただく機会を設けていきたいと考えております。